

2023年6月

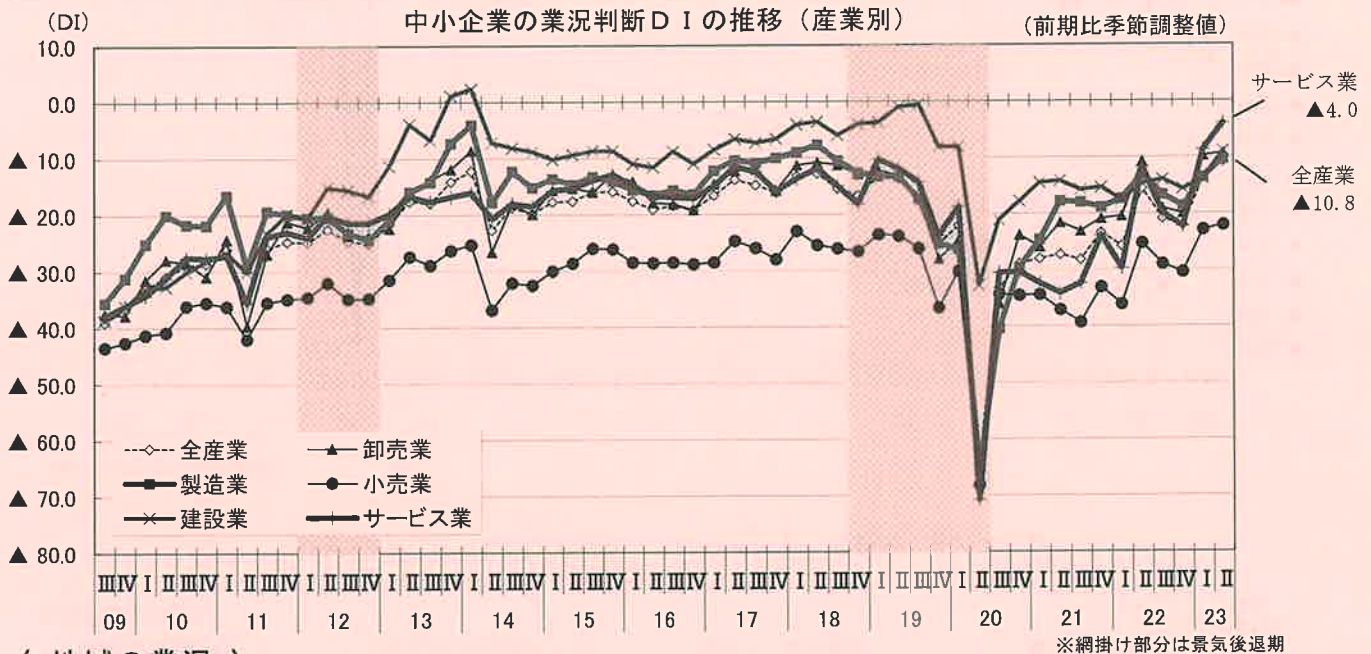
第172回 中小企業景況調査報告書 (2023年4-6月期) 〈サービス業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

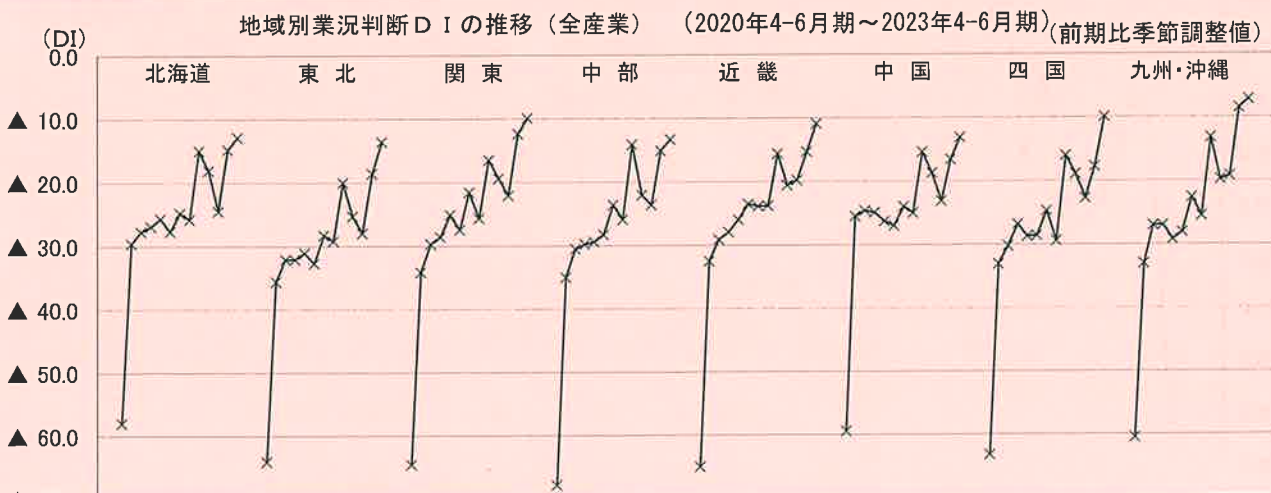
独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
TEL: 03-5470-1521 (直通)
https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、2期連続して上昇した。
前期と比べて全産業の業況判断DIは、2期連続して上昇した。(▲13.7→▲10.8)



〈地域の業況〉

四国、東北、近畿、中国、関東、北海道、中部、九州・沖縄のすべての地域でマイナス幅が縮小した。

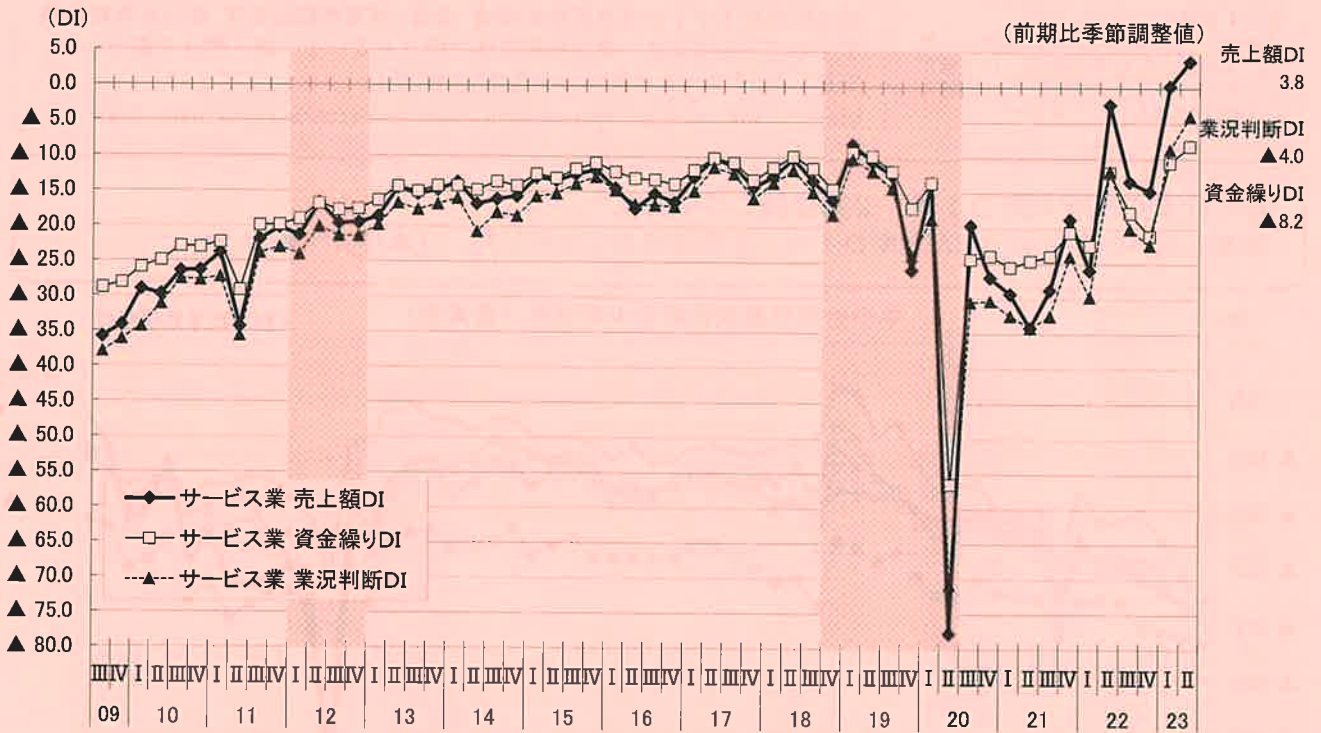


(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

1. サービス業の動向

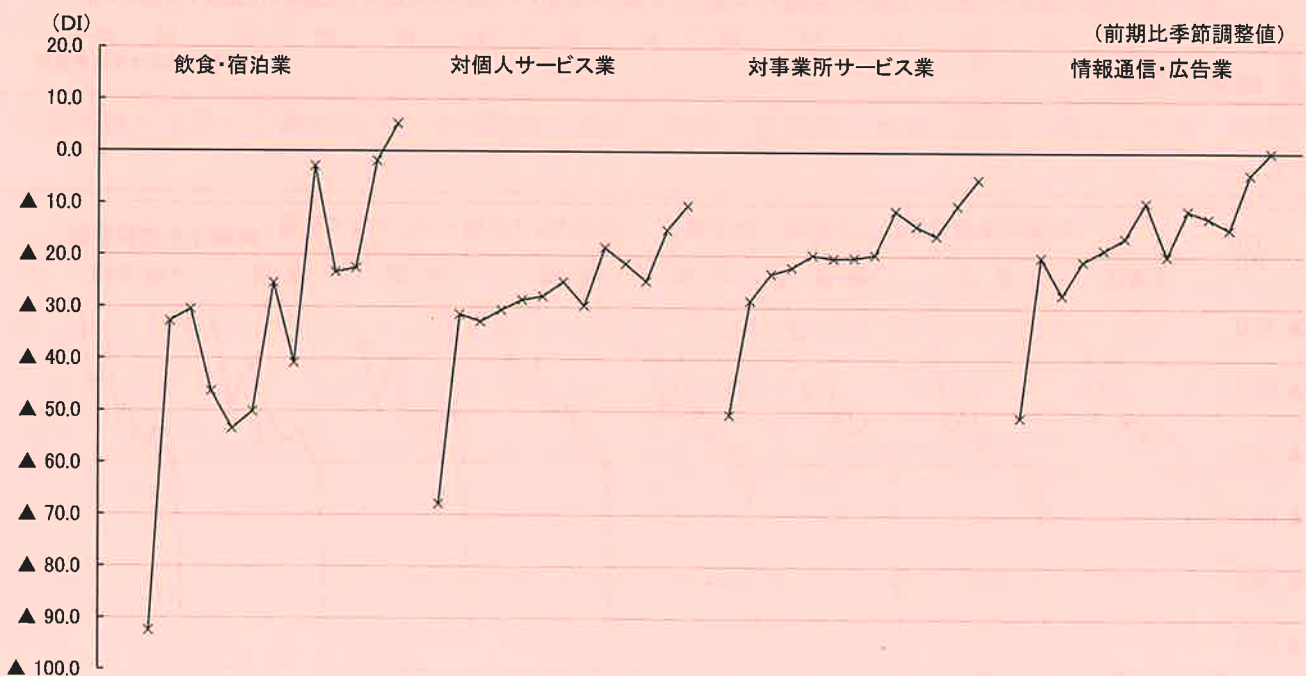
サービス業の業況判断DIは、▲4.0（前期差4.7ポイント増）となり、マイナス幅が縮小した。また、売上額DIは3.8（前期差3.5ポイント増）とプラス幅が拡大し、資金繰りDIは▲8.2（前期差2.4ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

業況判断DIを業種別に見ると、飲食・宿泊業で5.3（前期差7.2ポイント増）とマイナスからプラスに転じ、情報通信・広告業で0.0（前期差4.2ポイント増）とマイナスからゼロに転じ、対事業所サービス業で▲5.3（前期差5.0ポイント増）、対個人サービス業で▲10.4（前期差4.7ポイント増）とマイナス幅が縮小した。



※網掛け部分は景気後退期

サービス業 業種別 業況判断DI（2020年4-6月期～2023年4-6月期）



2. サービス業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、サービス業全体で15.8%（前期差0.3ポイント減）と減少した。
（単位：%）

	2022年 4-6月期	2022年 7-9月期	2022年 10-12月期	2023年 1-3月期	2023年 4-6月期
飲食・宿泊業	14.7	17.0	19.1	16.9	13.8
対個人サービス業	11.8	13.6	15.2	12.6	13.6
対事業所サービス業	21.0	21.6	23.4	19.9	23.0
情報通信・広告業	17.9	17.3	21.4	21.7	17.2
サービス業計	15.0	16.6	18.5	16.1	15.8

3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「材料等仕入単価の上昇」が1位にあげられており、「利用者ニーズの変化への対応」が2位、「従業員の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	材料等仕入単価 の上昇 (28.6%)	利用者ニーズの変 化への対応 (12.2%)	従業員の確保難 (10.7%)	人件費以外の経 費の増加 (9.8%)	需要の停滞 (9.7%)
前期 (1-3月期)	材料等仕入単価 の上昇 (29.1%)	需要の停滞 (11.5%)	利用者ニーズの変 化への対応 (11.1%)	人件費以外の経 費の増加 (10.9%)	従業員の確保難 (9.0%)

4. サービス業の地域別業況判断DI

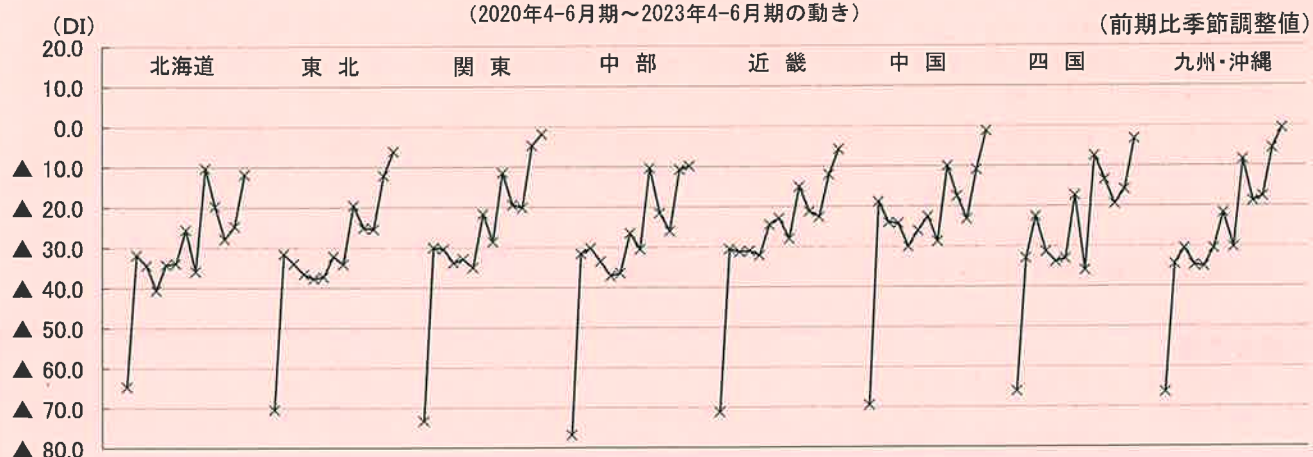
地域別に見ると、北海道、四国、中国、近畿、東北、九州・沖縄、関東、中部のすべての地域でマイナス幅が縮小した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

サービス業

(2020年4-6月期～2023年4-6月期の動き)

(前期比季節調整値)



(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

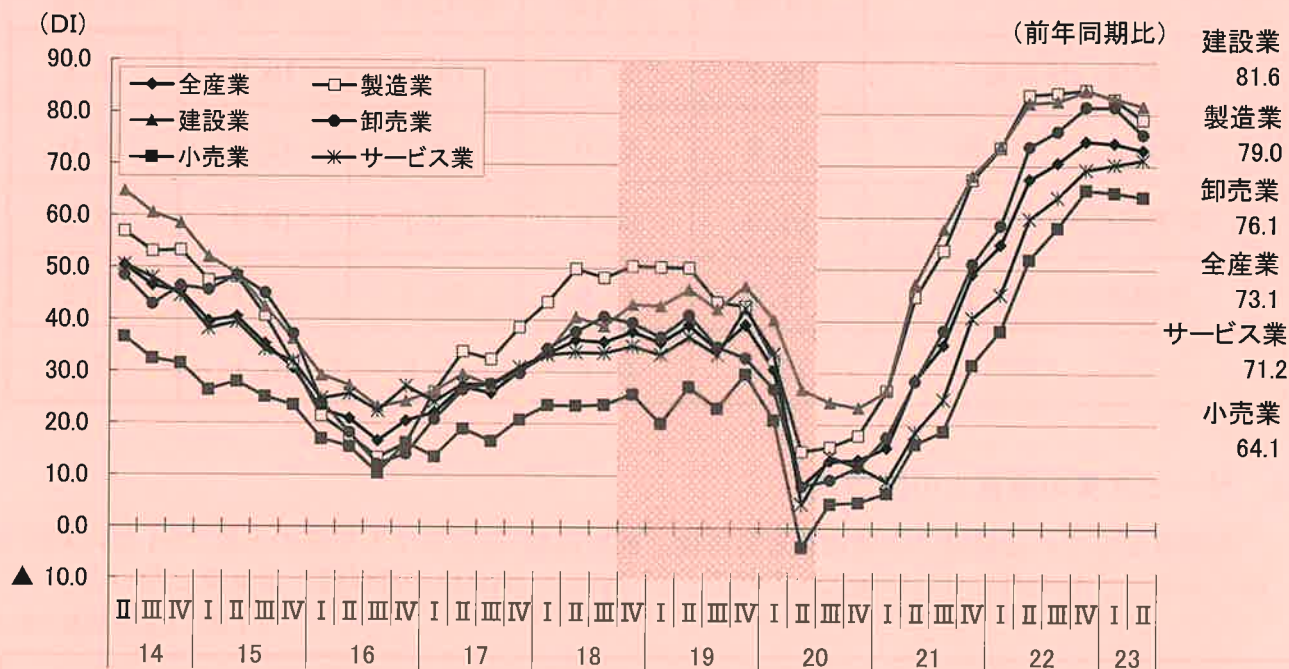
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. サービス業の原材料・商品仕入単価DI（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期70.3→）71.2（前期差0.9ポイント増）と9期連続して上昇した。

産業別原材料・商品仕入単価DIの推移



〔調査対象企業のコメント〕

- 観光客数が、コロナ前のレベルに戻りつつあり、利用者数の増加を見込める。しかし、燃料費を代表に、さまざまな項目のコストが上昇している。〔道南・道央 対個人サービス業〕
- 国内の旅行やインバウンドなど、回復していると感じる。旅行支援等が終わったが、これまで以上の利用のエネルギーを感じている。材料等の仕入単価の上昇や、経費の増加を価格に転嫁できるかが、カギとなると思う。〔山形 宿泊業〕
- コロナも5類になり、人の動きも活発になっているため、客足は伸びているが、原材料等仕入値の高騰により、利益はそれほど上がってはいないと感じる。また、アルバイトさんの飲食店離れもあり、スタッフ確保が難しく、業務負担が増加している。〔埼玉 飲食業〕
- 少しずつ、人の動きが出てきたように思います。県外のお客も増えてきました。来店客の増加により、売上も増えているが、仕入・経費の価格高騰により、利益が上昇しないのが現状です。〔三重 飲食業〕
- コロナも落ち着き、特需事業がなくなり、新規事業にシフトしている途中のため、設備や車両の購入など、資金の投入や新事業の人材育成が急務である。また、柱の事業も人件費高騰により、利益を圧迫している。〔大阪 対事業所サービス業〕
- 船員不足が年々悪化してきており、同業者と取り合いになることで、人件費が上がってきている。今後もこの状況は、悪化の一途を辿ると思われる。資材の高騰も加わって、年々経営状況は良くなっていくと思われる。〔広島 対事業所サービス業〕
- 4月より、社会全体の物価上昇に合わせて、10%以上の値上げをしました。料金改正を、慎重に考えていましたが、社会が受け入れる雰囲気もあったので、従業員の処遇改善のためにも収益のためにも値上げは、良かったと思う。〔香川 対個人サービス業〕
- 今期の業況の良さの背景には、全国旅行支援が大きく影響している。この支援がそろそろ終わりに差しあたり、今後の観光客の動向を注視せざるを得ない。〔長崎 宿泊業〕

〔調査要領〕

- 調査時点：2023年6月1日時点
- 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,830のうち有効回答数18,088（有効回答率96.1%）（産業別の動向は、サービス業の有効回答数5,864を集計したもの。）